

就業規則

株式会社サンデン



目次

第1章 総則	4
第1条 (目的)	
第2条 (適用範囲)	
第3条 (規則の遵守)	
第2章 採用、異動等	5
第4条 (採用手続)	
第5条 (採用時の提出書類)	
第6条 (試用期間)	
第7条 (労働条件の明示)	
第8条 (人事異動)	
第9条 (休職)	
第3章 服務規律	7
第10条 (服務)	
第11条 (遵守事項)	
第12条 (職場のパワーハラスメントの禁止)	
第13条 (セクシュアルハラスメントの禁止)	
第14条 (妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの禁止)	
第15条 (その他あらゆるハラスメントの禁止)	
第16条 (個人情報保護)	
第17条 (始業及び終業時刻の記録)	
第18条 (遅刻、早退、欠勤等)	
第4章 労働時間、休憩及び休日	9
第19条 (労働時間及び休憩時間)	
第20条 (休日)	
第21条 (時間外及び休日労働)	
第5章 休暇等	11
第22条 (年次有給休暇)	
第23条 (産前産後の休業)	
第24条 (母性健康管理の措置)	
第25条 (育児時間及び生理休暇)	
第26条 (育児・介護休業、子の看護休暇等)	
第27条 (慶弔休暇)	
第28条 (裁判員等のための休暇)	
第6章 賃金	14
第29条 (賃金の構成)	
第30条 (基本給)	
第31条 (役職手当)	
第32条 (資格手当)	
第33条 (工具手当)	
第34条 (扶養手当)	
第35条 (交通費)	
第36条 (割増賃金)	
第37条 (休暇等の賃金)	

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

- 第38条 (臨時休業の賃金)
- 第39条 (欠勤等の扱い)
- 第40条 (賃金の計算期間及び支払日)
- 第41条 (賃金の支払と控除)
- 第42条 (昇給)
- 第43条 (賞与)

第7章 定年、退職及び解雇..... 18

- 第44条 (定年等)
- 第45条 (退職)
- 第46条 (解雇)

第8章 退職金..... 20

- 第47条 (退職金の支給)
- 第48条 (退職金の額)
- 第49条 (退職金の支払方法及び支払時期)

第9章 安全衛生及び災害補償..... 21

- 第50条 (遵守事項)
- 第51条 (健康診断)
- 第52条 (長時間労働者に対する面接指導)
- 第53条 (労働者の心身の状態に関する情報の適正な取扱い)
- 第54条 (安全衛生教育)
- 第55条 (災害補償)

第10章 職業訓練..... 23

- 第56条 (教育訓練)

第11章 表彰及び制裁..... 24

- 第57条 (表彰)
- 第58条 (懲戒の種類)
- 第59条 (懲戒の事由)
- 第60条 (損害賠償)

第12章 副業・兼業..... 26

- 第61条 (副業・兼業)



第1章 総則

(目的)

第1条 この就業規則（以下「規則」という。）は、労働基準法（以下「労基法」という。）第89条に基づき、株式会社サンデンの労働者の就業に関する事項を定めるものである。

2 この規則に定めた事項のほか、就業に関する事項については、労基法その他の法令の定めによる。

(適用範囲)

第2条 この規則は、株式会社サンデンの労働者に適用する。

2 パートタイム労働者の就業に関する事項については、別に定めるところによる。

3 前項については、別に定める規則に定めのない事項は、この規則を適用する。

(規則の遵守)

第3条 会社は、この規則に定める労働条件により、労働者に就業させる義務を負う。
また、労働者は、この規則を遵守しなければならない。



第2章 採用、異動等

(採用手続)

第4条 会社は、入社を希望する者の中から選考試験を行い、これに合格した者を採用する。

(採用時の提出書類)

第5条 労働者として採用された者は、採用された日から4週間以内に次の書類を提出しなければならない。

- ① 住民票記載事項証明書
- ② 自動車運転免許証の写し（ただし、自動車運転免許証を有する場合に限る。）
- ③ 資格証明書の写し（ただし、何らかの資格証明書を有する場合に限る。）
- ④ その他会社が指定するもの

2 前項の定めにより提出した書類の記載事項に変更を生じたときは、速やかに書面で会社に変更事項を届け出なければならない。

(試用期間)

第6条 労働者として新たに採用した者については、採用した日から3か月間を試用期間とする。

2 前項について、会社が特に認めたときは、試用期間を短縮し、又は設けないことがある。

3 試用期間中に労働者として不適格と認めた者は、解雇することがある。ただし、入社後14日を経過した者については、第46条第2項に定める手続によって行う。

4 試用期間は、勤続年数に通算する。

(労働条件の明示)

第7条 会社は、労働者を採用するとき、採用時の賃金、就業場所、従事する業務、労働時間、休日、その他の労働条件を記した労働条件通知書及びこの規則を交付して労働条件を明示するものとする。



(人事異動)

第8条 会社は、業務上必要がある場合に、労働者に対して就業する場所及び従事する業務の変更を命ずることがある。

2 前項の場合、労働者は正当な理由なくこれを拒むことはできない。

(休職)

第9条 労働者が、次のいずれかに該当するときは、所定の期間休職とする。

- ① 業務外の傷病による欠勤が3日を超え、なお療養を継続する必要があるため勤務できないとき
※休職期間・・・1ヶ月以内
 - ② 前号のほか、特別な事情があり休職させることが適当と認められるとき
※休職期間・・・必要な期間
- 2 休職期間中に休職事由が消滅したときは、原則として元の職務に復帰させる。ただし、元の職務に復帰させることが困難又は不適當な場合には、他の職務に就かせることがある。
- 3 第1項第1号により休職し、休職期間が満了してもなお傷病が治癒せず就業が困難な場合は、休職期間の満了をもって退職とする。
- 4 休職期間中の賃金は無給とする。
※健康保険料（介護保険料を含む）、厚生年金保険料、住民税等については、原則として各月分を会社が立て替えた後に本人に請求する。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

第3章 服務規律

(服務)

第10条 労働者は、職務上の責任を自覚し、誠実に職務を遂行するとともに、会社の指示命令に従い、職務能率の向上及び職場秩序の維持に努めなければならない。

(遵守事項)

第11条 労働者は、以下の事項を守らなければならない。

- ① 許可なく職務以外の目的で会社の施設、物品等を使用しないこと。
- ② 職務に関連して自己の利益を図り、又は他より不当に金品を借用し、若しくは贈与を受ける等不正な行為を行わないこと。
- ③ 勤務中は職務に専念し、正当な理由なく勤務場所を離れないこと。
- ④ 会社の名誉や信用を損なう行為をしないこと。
- ⑤ 在職中及び退職後においても、業務上知り得た会社、取引先等の機密を漏洩しないこと。
- ⑥ 酒気を帯びて就業しないこと。
- ⑦ その他労働者としてふさわしくない行為をしないこと。

(職場のパワーハラスメントの禁止)

第12条 職務上の地位や人間関係などの職場内の優越的な関係を背景とした、業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動により、他の労働者の就業環境を害するようなことをしてはならない。

(セクシュアルハラスメントの禁止)

第13条 性的言動により、他の労働者に不利益や不快感を与えたり、就業環境を害するようなことをしてはならない。

(妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントの禁止)

第14条 妊娠・出産等に関する言動及び妊娠・出産・育児・介護等に関する制度又は措置の利用に関する言動により、他の労働者の就業環境を害するようなことをしてはならない。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

(その他あらゆるハラスメントの禁止)

第15条 第12条から前条までに規定するもののほか、性的指向・性自認に関する言動によるものなど職場におけるあらゆるハラスメントにより、他の労働者の就業環境を害するようなことをしてはならない。

(個人情報保護)

第16条 労働者は、会社及び取引先等に関する情報の管理に十分注意を払うとともに、自らの業務に関係のない情報を不当に取得してはならない。

2 労働者は、職場又は職種を異動あるいは退職するに際して、自らが管理していた会社及び取引先等に関するデータ・情報書類等を速やかに返却しなければならない。

(始業及び終業時刻の記録)

第17条 労働者は業務の開始及び終了にあたっては、その時刻を自ら記録しなければならない。

2 従業員は、開始時刻には直ちに業務に着手できるようにしなければならない。終業時刻は特別の用事が無いかぎりすみやかに退社しなければならない。

3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、会社が定める始業時刻前に業務を行う必要がある場合や、会社が定める終業時刻後に業務を行う必要がある場合は、原則として、所属長の指示があった場合、または事前に所属長に対して申し出をし許可された場合のみその業務遂行時間を認めるものとする。

(遅刻、早退、欠勤等)

第18条 労働者が遅刻、早退もしくは欠勤をし、または勤務時間中にやむを得ない事情のため私用で事業場から外出する際は、事前に直接所属長に対し申し出るとともに、所属長の承認を受けなければならない。やむを得ない理由で事前に申し出ることができなかった場合は、事後に速やかに届け出なければならない。
代理人およびメール、FAX等による連絡は、やむを得ない理由がある場合を除いて認めない。

2 当日になって欠勤しなければならない場合は、原則として始業時間前に電話により直接所属長（不在の場合は代理者）に申し出たうえで、当日の担当予定業務の引継ぎに関する連絡を行なわなければならない。

3 前項の場合は、第39条に定めるところにより、原則として不就労分に対応する賃金は控除する。

4 傷病のため継続して4日以上欠勤するときは、医師の診断書を提出しなければならない。又同一の傷病により当日になって欠勤を申し出た回数が同一月内で4回以上に及んだ場合も同様とする。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

第2章 労働時間、休憩及び休日

(労働時間及び休憩時間)

第19条 労働時間は、1週間については40時間、1日については8時間とし
始業及び終業の時刻並びに休憩時間は、次のとおりとする。

始業時刻 7時30分
終業時刻 17時30分

休憩時間 10時00分から30分間
12時00分から1時間
15時00分から30分間

2 前項の規定にかかわらず、業務の都合その他やむを得ない事情により始業及び終業の時刻並びに休憩時間を繰り上げ又は繰り下げることがある。

(休日)

第20条 休日は、次のとおりとする。

- ① 土曜日及び日曜日
- ② 年末年始
- ③ 夏季休日
- ④ 5月大型連休、その他会社が指定する日

※年間休日 112日 詳しくは会社カレンダーによる

2 業務の都合により会社が必要と認める場合は、あらかじめ前項の休日を他の日と振り替えることがある。

3 前項の場合、会社は労働者に対して、その振替の対象となる休日の前日、または、その振替の対象となる労働日の前日までに通知を行う。



(時間外及び休日労働等)

第21条 業務の都合により、第19条の所定労働時間を超え、又は第20条の所定休日に労働させることがある。

- 2 前項の場合、法定労働時間を超える労働又は法定休日における労働については、あらかじめ会社は労働者の過半数代表者と書面による労使協定を締結するとともに、これを所轄の労働基準監督署長に届け出るものとする。
- 3 妊娠中の女性、産後1年を経過しない女性労働者（以下「妊産婦」という。）であつて請求した者及び18歳未満の者については、第2項による時間外労働又は休日若しくは深夜（午後10時から午前5時まで）労働に従事させない。
- 4 災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要がある場合には、第1項から前項までの制限を超えて、所定労働時間外又は休日に労働させることがある。ただし、この場合であっても、請求のあつた妊産婦については、所定労働時間外労働又は休日労働に従事させない。



第5章 休暇等

(年次有給休暇)

第22条 採用日から6か月間継続勤務し、所定労働日の8割以上出勤した労働者に対しては、10日の年次有給休暇を与える。その後1年間継続勤務するごとに、当該1年間において所定労働日の8割以上出勤した労働者に対しては、下の表のとおり勤続期間に応じた日数の年次有給休暇を与える。

勤続期間	6か月	1年 6か月	2年 6か月	3年 6か月	4年 6か月	5年 6か月	6年 6か月以上
付与日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

- 第1項の年次有給休暇は、労働者があらかじめ請求する時季に取得させる。ただし、労働者が請求した時季に年次有給休暇を取得させることが事業の正常な運営を妨げる場合は、他の時季に取得させることがある。
- 前項の規定にかかわらず、労働者代表との書面による協定により、各労働者の有する年次有給休暇日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ時季を指定して取得させることがある。
- 年次有給休暇が10日以上与えられた労働者に対しては、第2項の規定にかかわらず、付与日から1年以内に、当該労働者の有する年次有給休暇日数のうち5日について、会社が労働者の意見を聴取し、その意見を尊重した上で、あらかじめ時季を指定して取得させる。ただし、労働者が第2項又は第3項の規定による年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を5日から控除するものとする。
- 第1項の出勤率の算定に当たっては、下記の期間については出勤したものとして取り扱う。
 - 年次有給休暇を取得した期間
 - 産前産後の休業期間
 - 育児・介護休業法に基づく育児休業及び介護休業した期間
 - 業務上の負傷又は疾病により療養のために休業した期間
 - 慶弔休暇を取得した期間
- 付与日から1年以内に取得しなかった年次有給休暇は、付与日から2年以内に限り繰り越して取得することができる。
- 前項について、繰り越された年次有給休暇とその後付与された年次有給休暇のいずれも取得できる場合には、繰り越された年次有給休暇から取得させる。
- 会社は、毎月の賃金計算締切日における年次有給休暇の残日数を、当該賃金の支払明細書に記載して各労働者に通知する。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

(産前産後の休業)

第23条 6週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産予定の女性労働者から請求があったときは、休業させる。

- 2 産後8週間を経過していない女性労働者は、就業させない。
- 3 前項の規定にかかわらず、産後6週間を経過した女性労働者から請求があった場合は、その者について医師が支障ないと認めた業務に就かせることがある。

(母性健康管理の措置)

第24条 妊娠中又は出産後1年を経過しない女性労働者から、所定労働時間内に、母子保健法に基づく保健指導又は健康診査を受けるために申出があったときは、次の範囲で時間内通院を認める。

- ① 産前の場合
 - 妊娠23週まで・・・・・・・・・・4週に1回
 - 妊娠24週から35週まで・・・・2週に1回
 - 妊娠36週から出産まで・・・・1週に1回ただし、医師又は助産師(以下「医師等」という。)がこれと異なる指示をしたときには、その指示により必要な時間
- ② 産後(1年以内)の場合
医師等の指示により必要な時間

- 2 妊娠中又は出産後1年を経過しない女性労働者から、保健指導又は健康診査に基づき勤務時間等について医師等の指導を受けた旨申出があった場合、次の措置を講ずる。
 - ① 妊娠中の通勤緩和措置として、通勤時の混雑を避けるよう指導された場合は、原則として1時間の勤務時間の短縮又は1時間以内の時差出勤を認める。
 - ② 妊娠中の休憩時間について指導された場合は、適宜休憩時間の延長や休憩の回数を増やす。
 - ③ 妊娠中又は出産後の女性労働者が、その症状等に関して指導された場合は、医師等の指導事項を遵守するための作業の軽減や勤務時間の短縮、休業等の措置をとる。

(育児時間及び生理休暇)

第25条 1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があったときは、休憩時間のほか1日について2回、1回について30分の育児時間を与える。

- 2 生理日の就業が著しく困難な女性労働者から請求があったときは、必要な期間休暇を与える。



(育児・介護休業、子の看護休暇等)

第26条 労働者のうち必要のある者は、育児・介護休業法に基づく育児休業、出生時育児休業、介護休業、子の看護休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働、時間外労働及び深夜業の制限並びに所定労働時間の短縮措置等（以下「育児・介護休業等」という。）の適用を受けることができる。

- 2 育児・介護休業等の取扱いについては、育児・介護休業等に関する規則の規定例（厚生労働省作成）に準ずる
※<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103533.html>

(慶弔休暇)

第27条 労働者が申請した場合は、次のとおり慶弔休暇を与える。

- | | |
|--------------------------------|----|
| ① 本人が結婚したとき | 5日 |
| ② 妻が出産したとき | 2日 |
| ③ 配偶者、子又は父母が死亡したとき | 5日 |
| ④ 兄弟姉妹、祖父母、配偶者の父母又は兄弟姉妹が死亡したとき | 3日 |

- 2 第1項①・②は、試用期間中の労働者は取得することができない。

(裁判員等のための休暇)

第28条 労働者が裁判員若しくは補充裁判員となった場合又は裁判員候補者となった場合には、次のとおり休暇を与える。

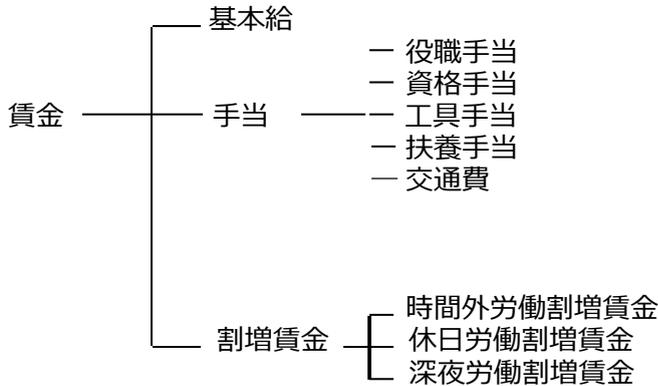
- | | |
|--------------------|-------|
| ① 裁判員又は補充裁判員となった場合 | 必要な日数 |
| ② 裁判員候補者となった場合 | 必要な時間 |



第6章 賃金

(賃金の構成)

第29条 賃金の構成は、次のとおりとする。



(基本給)

第30条 基本給は、本人の職務内容、技能、勤務成績、年齢等を考慮して各人別に決定する。

(役職手当)

第31条 役付手当は、以下の職位にある者に対し支給する。

課長	月額	20,000円
担当課長	月額	10,000円
主任	月額	5,000円

2 昇格によるときは、発令日の属する賃金月から支給する。この場合、当該賃金月においてそれまで属していた役付手当は支給しない。

3 降格によるときは、発令日の属する賃金月の次の賃金月から支給する。

(資格手当)

第32条 資格手当は、次の資格を持ち、その職務に就く者に対し支給する。

- ・第二種電気工事士 月額 10,000円
- ・第一種電気工事士 月額 20,000円

(工具手当)

第33条 工具手当は、一律支給する。

月額 6,000円

(扶養手当)

第34条 扶養手当は（扶養家族1名に付）2,500円を支給する

(交通費)

第35条 通勤手当は、月額7,000円までの範囲内において、通勤に要する実費に相当する額に対し規定内で支給する。

(割増賃金)

第30条 法定時間外労働に対する割増賃金は、次の割増賃金率に基づき、次項の計算方法により支給する。

① 1か月60時間以下の法定時間外労働について

時給（基本給÷1日の所定労働時間数）×1.25×法定時間外労働時間数

② 1か月60時間を超える法定時間外労働について

時給（基本給÷1日の所定労働時間数）×1.50×法定時間外労働時間数

2 法定休日に労働させたときは、次の算式により計算し、法定休日労働手当を支給する。

①基本給×1.35×法定休日労働時間数

3 深夜労働手当 午後10時から午前5時までの間に労働させたときは、次の算式により計算して支給する。

①時給（基本給÷1日の所定労働時間数）×0.25×深夜労働時間数



(休暇等の賃金)

第37条 年次有給休暇の期間は、所定労働時間労働したときに支払われる通常の賃金を支払う。

- 2 産前産後の休業期間、育児時間、生理休暇、母性健康管理のための休暇、育児・介護休業法に基づく育児休業期間、介護休業期間、子の看護休暇期間及び介護休暇期間、慶弔休暇、裁判員等のための休暇の期間は、無給とする。

(臨時休業の賃金)

第38条 会社側の都合により、所定労働日に労働者を休業させた場合は、休業1日につき労基法第12条に規定する平均賃金の6割を支給する。この場合において、1日のうちの一部を休業させた場合にあっては、その日の賃金については労基法第26条に定めるところにより、平均賃金の6割に相当する賃金を保障する。

(欠勤等の扱い)

第39条 欠勤、遅刻、早退及び私用外出については、賃金より当該日数又は時間分の賃金を控除する。

- 2 前項の場合、控除すべき賃金の1時間あたりの金額の計算は以下のとおりとする。

① (基本給+諸手当) ÷ 1か月平均所定労働時間数

(賃金の計算期間及び支払日)

第40条 賃金は、毎月末日に締め切って計算し、翌月15日に支払う。ただし、支払日が休日に当たる場合は、その前日に繰り上げて支払う。

- 2 前項の計算期間の途中で採用された労働者又は退職した労働者については、月額賃金は1か月平均所定労働時間数を基準に日割計算して支払う。

(賃金の支払と控除)

第41条 賃金は、労働者に対し、通貨で直接その全額を支払う。

- 2 前項について、労働者が同意した場合は、労働者本人の指定する金融機関の預貯金口座又は証券総合口座へ振込により賃金を支払う。

- 3 次に掲げるものは、賃金から控除する。

- ① 源泉所得税
- ② 住民税
- ③ 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の保険料の被保険者負担分

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

(昇給)

第42条 昇給は、勤務成績その他が良好な労働者について行うものとする。
ただし、会社の業績の著しい低下その他やむを得ない事由がある場合は、行わないことがある。

2 顕著な業績が認められた労働者については、前項の規定にかかわらず昇給を行うことがある。

3 昇給額は、労働者の勤務成績等を考慮して各人ごとに決定する。

(賞与)

第43条 賞与は、原則として、下記の算定対象期間に在籍した労働者（入社2年目以降の電気工事士免状保持者）に対し、会社の業績等を勘案して下記の支給日に支給する。ただし、会社の業績の著しい低下その他やむを得ない事由により、支給時期を延期し、又は支給しないことがある。

算定対象期間	支給日
1 1月1日から5月31日まで	7月15日
6月1日から10月31日まで	12月15日

2 前項の賞与の額は、会社の業績及び労働者の勤務成績などを考慮して各人ごとに決定する。



第7章 定年、退職及び解雇

(定年等)

第44条 労働者の定年は、満65歳とし、定年に達した日の属する月の末日をもって退職とする。

(退職)

第45条 前条に定めるもののほか、労働者が次のいずれかに該当するときは、退職とする。

- ① 退職を願い出て会社が承認したとき、又は退職願を提出して14日を経過したとき
- ② 期間を定めて雇用されている場合、その期間を満了したとき
- ③ 第9条に定める休職期間が満了し、なお休職事由が消滅しないとき
- ④ 死亡したとき

2 労働者が退職し、又は解雇された場合、その請求に基づき、雇用期間、業務の種類、地位、賃金又は退職の事由を記載した証明書を遅滞なく交付する。



(解雇)

第46条 労働者が次のいずれかに該当するときは、解雇することがある。

- ① 勤務状況が著しく不良で、改善の見込みがなく、労働者としての職責を果たし得ないとき。
- ② 勤務成績又は業務能率が著しく不良で、向上の見込みがなく、他の職務にも転換できない等就業に適さないとき。
- ③ 業務上の負傷又は疾病による療養の開始後3年を経過しても当該負傷又は疾病が治らない場合であって、労働者が傷病補償年金を受けているとき又は受けることとなったとき（会社が打ち切り補償を支払ったときを含む。）。
- ④ 精神又は身体の障害により業務に耐えられないとき。
- ⑤ 試用期間における作業能率又は勤務態度が著しく不良で、労働者として不適格であると認められたとき。
- ⑥ 第59条第2項に定める懲戒解雇事由に該当する事実が認められたとき。
- ⑦ 事業の運営上又は天災事変その他これに準ずるやむを得ない事由により、事業の縮小又は部門の閉鎖等を行う必要が生じ、かつ他の職務への転換が困難なとき。
- ⑧ その他前各号に準ずるやむを得ない事由があったとき。

2 前項の規定により労働者を解雇する場合は、少なくとも30日前に予告をする。予告しないときは、平均賃金の30日分以上の手当を解雇予告手当として支払う。ただし、予告の日数については、解雇予告手当を支払った日数だけ短縮することができる。

3 前項の規定は、労働基準監督署長の認定を受けて労働者を第58条第1項第4号に定める懲戒解雇にする場合又は次の各号のいずれかに該当する労働者を解雇する場合は適用しない。

- ① 日々雇い入れられる労働者（ただし、1か月を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
- ② 2か月以内の期間を定めて使用する労働者（ただし、その期間を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
- ③ 試用期間中の労働者（ただし、14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）

4 第1項の規定による労働者の解雇に際して労働者から請求のあった場合は、解雇の理由を記載した証明書を交付する。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

第8章 退職金

(退職金の支給)

第47条 労働者が退職し又は解雇されたときは、この章に定めるところにより退職金を支給する。ただし、第59条第2項により懲戒解雇された者には、退職金の全部又は一部を支給しないことがある。

(退職金の額)

第48条 退職金の額は、退職又は解雇の時の基本給の額に、勤続年数に応じて定めた下表の支給率を乗じた金額とする。

勤続年数	支給率
3年未満	0
4年～5年	0.5
6年～10年	1.0
11年～20年	2.0
21年～40年	3.0
41年～	5.0

2 第9条により休職する期間については、会社の都合による場合を除き、前項の勤続年数に算入しない。

(退職金の支払方法及び支払時期)

第49条 退職金は、支給事由の生じた日から1か月以内に、退職した労働者（死亡による退職の場合はその遺族）に対して支払う。



第9章 安全衛生及び災害補償

(遵守事項)

第50条 会社は、労働者の安全衛生の確保及び改善を図り、快適な職場の形成のために必要な措置を講ずる。

- 2 労働者は、安全衛生に関する法令及び会社の指示を守り、会社と協力して労働災害の防止に努めなければならない。
- 3 労働者は安全衛生の確保のため、特に下記の事項を遵守しなければならない。
 - ① 機械設備、工具等の就業前点検を徹底すること。また、異常を認めたときは、速やかに会社に報告し、指示に従うこと。
 - ② 安全装置を取り外したり、その効力を失わせるようなことはしないこと。
 - ③ 保護具の着用が必要な作業については、必ず着用すること。
 - ④ 20歳未満の者は、喫煙可能な場所には立ち入らないこと。
 - ⑤ 受動喫煙を望まない者を喫煙可能な場所に連れて行かないこと。
 - ⑥ 立入禁止又は通行禁止区域には立ち入らないこと。
 - ⑦ 常に整理整頓に努め、通路、避難口又は消火設備のある所に物品を置かないこと。
- ⑧ 火災等非常災害の発生を発見したときは、直ちに臨機の措置をとり、所属長に報告し、その指示に従うこと。

(健康診断)

第51条 労働者に対しては、採用の際及び毎年1回（深夜労働に従事する者は6か月ごとに1回）、定期的に健康診断を行う。

- 2 前項の健康診断のほか、法令で定められた有害業務に従事する労働者に対しては、特別の項目について、定期的に健康診断を行う。
- 3 第1項及び前項の健康診断の結果必要と認めるときは、一定期間の就業禁止、労働時間の短縮、配置転換その他健康保持上必要な措置を命ずることがある。

(長時間労働者に対する面接指導)

第52条 会社は、労働者の労働時間の状況を把握する。

- 2 長時間の労働により疲労の蓄積が認められる労働者に対し、その者の申出により医師による面接指導を行う。
- 3 前項の面接指導の結果必要と認めるときは、一定期間の就業禁止、労働時間の短縮、配置転換その他健康保持上必要な措置を命ずることがある。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

(労働者の心身の状態に関する情報の適正な取扱い)

第53条 事業者は労働者の心身の状態に関する情報を適正に取り扱う。

(安全衛生教育)

第54条 労働者に対し、雇入れの際及び配置換え等により作業内容を変更した場合、その従事する業務に必要な安全及び衛生に関する教育を行う。

2 労働者は、安全衛生教育を受けた事項を遵守しなければならない。

(災害補償)

第55条 労働者が業務上の事由又は通勤により負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合は、労基法及び労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）に定めるところにより災害補償を行う。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

第10章 職業訓練

(教育訓練)

第56条 会社は、業務に必要な知識、技能を高め、資質の向上を図るため、労働者に対し、必要な教育訓練を行う。

2 労働者は、会社から教育訓練を受講するよう指示された場合には、特段の事由がない限り教育訓練を受けなければならない。

3 前項の指示は、教育訓練開始日の少なくとも1週間前までに該当労働者に対し文書で通知する。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

第11章 表彰及び制裁

(表彰)

第57条 会社は、労働者が次のいずれかに該当するときは、表彰することがある。

- ① 業務上有益な発明、考案を行い、会社の業績に貢献したとき。
- ② 永年にわたって誠実に勤務し、その成績が優秀で他の模範となるとき。
- ③ 永年にわたり無事故で継続勤務したとき。
- ④ 社会的功績があり、会社及び労働者の名誉となったとき。
- ⑤ 前各号に準ずる善行又は功勞のあったとき。

2 表彰は、原則として会社の創立記念日に行う。また、賞状のほか賞金を授与する。

(懲戒の種類)

第58条 会社は、労働者が次条のいずれかに該当する場合は、その情状に応じ、次の区分により懲戒を行う。

- ① けん責
始末書を提出させて将来を戒める。
- ② 減給
始末書を提出させて減給する。ただし、減給は1回の額が平均賃金の1日分の5割を超えることはなく、また、総額が1賃金支払期における賃金総額の1割を超えることはない。
- ③ 出勤停止
始末書を提出させるほか、30日間を限度として出勤を停止し、その間の賃金は支給しない。
- ④ 懲戒解雇
予告期間を設けることなく即時に解雇する。この場合において、所轄の労働基準監督署長の認定を受けたときは、解雇予告手当を支給しない。



(懲戒の事由)

第59条 労働者が次のいずれかに該当するときは、情状に応じ、けん責、減給又は出勤停止とする。

- ① 正当な理由なく無断欠勤が7日以上に及ぶとき。
- ② 正当な理由なくしばしば欠勤、遅刻、早退をしたとき。
- ③ 過失により会社に損害を与えたとき。
- ④ 素行不良で社内の秩序及び風紀を乱したとき。
- ⑤ 第11条、第12条、第13条、第14条、第15条に違反したとき。
- ⑥ その他この規則に違反し又は前各号に準ずる不都合な行為があったとき。

2 労働者が次のいずれかに該当するときは、懲戒解雇とする。ただし、平素の服務態度その他情状によっては、第46条に定める普通解雇、前条に定める減給又は出勤停止とすることがある。

- ① 重要な経歴を詐称して雇用されたとき。
- ② 正当な理由なく無断欠勤が14日以上に及び、出勤の督促に応じなかったとき。
- ③ 正当な理由なく無断でしばしば遅刻、早退又は欠勤を繰り返し、再三にわたって注意を受けても改めなかったとき。
- ④ 正当な理由なく、しばしば業務上の指示・命令に従わなかったとき。
- ⑤ 故意又は重大な過失により会社に重大な損害を与えたとき。
- ⑥ 会社内において刑法その他刑罰法規の各規定に違反する行為を行い、その犯罪事実が明らかとなったとき（当該行為が軽微な違反である場合を除く。）。
- ⑦ 素行不良で著しく社内の秩序又は風紀を乱したとき。
- ⑧ 数回にわたり懲戒を受けたにもかかわらず、なお、勤務態度等に関し、改善の見込みがないとき。
- ⑨ 第12条、第13条、第14条、第15条に違反し、その情状が悪質と認められるとき。
- ⑩ 許可なく職務以外の目的で会社の施設、物品等を使用したとき。
- ⑪ 職務上の地位を利用して私利を図り、又は取引先等より不当な金品を受け、若しくは求め若しくは供応を受けたとき。
- ⑫ 私生活上の非違行為や会社に対する正当な理由のない誹謗中傷等であって、会社の名誉信用を損ない、業務に重大な悪影響を及ぼす行為をしたとき。
- ⑬ 正当な理由なく会社の業務上重要な秘密を外部に漏洩して会社に損害を与え、又は業務の正常な運営を阻害したとき。
- ⑭ その他前各号に準ずる不適切な行為があったとき。

(損害賠償)

第60条 会社は、労働者が故意または過失によって会社に損害を与えたときには、当該労働者に対して、その全部または一部の損害賠償を求めることがある。なお当該労働者が懲戒処分を受けたことによって、その損害の賠償を免れるものではない。

受付

令和7年2月26日

厚木労働基準監督署

第12章 副業・兼業

(副業・兼業)

第61条 労働者は、勤務時間外において、他の会社等の業務に従事することができる。

2 会社は、労働者からの前項の業務に従事する旨の届出に基づき、当該労働者が当該業務に従事することにより次の各号のいずれかに該当する場合には、これを禁止又は制限することができる。

- ① 労務提供上の支障がある場合
(法定時間外労働時間1ヶ月20時間以内が望ましい)
- ② 企業秘密が漏洩する場合
- ③ 会社の名誉や信用を損なう行為や、信頼関係を破壊する行為がある場合
- ④ 競業により、企業の利益を害する場合

附 則

(施行期日)

第1条 この規則は、2025年 3月 1日から施行する。

